

別表 1 厚生労働大臣が定める基準に適合する利用者

(平成 27 年厚生労働省告示第 94 号第 31 号のイ)

福祉用具の種目		厚生労働大臣が定める状態像	認定調査結果等
ア	車いす及び 車いす付属品	次のいずれかに該当する者 (一)日常的に歩行が困難な者	基本調査 1－7 「3.できない」
		(二)日常生活範囲における移動の支援が特に必要と認められる者	基本調査に該当する項目なし
イ	特殊寝台及び 特殊寝台付属品	次のいずれかに該当する者 (一)日常的に起き上がりが困難な者	基本調査 1－4 「3.できない」
		(二)日常的に寝返りが困難な者	基本調査 1－3 「3.できない」
ウ	床ずれ防止用具 体位変換器	日常的に寝返りが困難な者	基本調査 1－3 「3.できない」
エ	認知症老人徘徊 感知器	次の <u>いずれにも</u> 該当する者 (一)意見の伝達、介護者への反応、 記憶・理解のいずれかに支障が あるもの	基本調査 3－1 「1.調査対象者が意見を他者に伝達 できる」以外 又は 基本調査 3－2～3－7 のいずれか「2.できない」 又は 基本調査 3－8～4－1 5 いずれか「1.ない」以外 その他、主治医意見書において、認知症の症状が ある旨が記載されている場合も含む。
		(二)移動において全介助を必要としない者	基本調査 2－2 「4.全介助」以外
オ	移動用リフト (つり具の部分 を除く)	次のいずれかに該当する者 (一)日常的に立ち上がりが困難な者	基本調査 1－8 「3.できない」
		(二)移乗が一部介助又は全介助を必要とする者	基本調査 2－1 「3.一部介助」又は「4.全介助」
		(三)生活環境において段差解消が必要と認められる者	認定調査に該当する項目なし 【段差解消機のみ】
カ	自動排泄処理装置	次の <u>いずれにも</u> 該当する者 (一)排便が全介助を必要とする者	基本調査 2－6 「4.全介助」
		(二)移乗が全介助を必要とする者	基本調査 2－1 「4.全介助」

昇降座椅子についてはオ（二）、段差解消機についてはオ（三）の状態で判断する。

## 別表2 福祉用具貸与の例外給付の対象とすべき状態像

i) 疾病その他の原因により、状態が変動しやすく、日によって又は時間帯によって、頻繁に別表1 厚生労働大臣が定める者 第31号のイに該当する者

(例 パーキンソン病の治療薬によるON・OFF現象)

ii) 疾病の他の原因により、状態が急速に悪化し、短期間のうちに別表1 厚生労働大臣が定める者 第31号のイに該当することが確実に見込まれる者

(例 がん末期の急速な状態悪化)

iii) 疾病その他の原因により、身体への重大な危険性又は症状の重篤化の回避等医学的判断から別表1 厚生労働大臣が定める者 第31号のイに該当すると判断できる者

(例 ぜんそく発作等による呼吸不全、心疾患による心不全、嚥下障害による誤嚥性肺炎の回避)

注 括弧内の状態はあくまでもi)～iii)の状態の者に該当する可能性のあるものを例示したものにすぎません。また、逆に括弧内の状態以外の者であっても、i)～iii)の状態であると判断される場合もあります。

### 事例類型 必要となる福祉用具 事例内容（概略）

(平成19年3月14日厚生労働省「地域包括支援センター・介護予防事業担当者会議資料」より)

事例類型	必要となる福祉用具	事例内容（概略）
I 状態の変化	・特殊寝台	パーキンソン病で、内服加療中に急激な症状・症候の軽快・増悪を起こす現象（ON・OFF現象）が頻繁に起き、日によって、告示で定める福祉用具が必要な状態となる。
	・床ずれ防止用具 ・体位変換器 ・移動リフト	重度の関節リウマチで、関節のこわばりが朝方に強くなり、時間帯によって、告示で定める福祉用具が必要な状態となる。
II 急性増悪	・床ずれ防止用具 ・体位変換器 ・移動リフト	末期がんで認定調査時是何とか自立していても、急激に状態が悪化し、短期間に告示で定める福祉用具が必要な状態となる。
III 医師禁忌	・特殊寝台	重度の喘息発作で、特殊寝台の利用により、一定の角度に上体を起こすことで、呼吸不全の危険性を回避する必要がある。特殊寝台の必要性を医師からも指示されている。
		重度の心疾患で、特殊寝台の利用により、急激な動きをとらないようにし、心不全発作の危険性を回避する必要がある。特殊寝台の必要性を医師からも指示されている。
		重度の逆流性食道炎（嚥下障害）で、特殊寝台の利用により、一定の角度に上体を起こすことで、誤嚥性肺炎の危険性を回避する必要がある。特殊寝台の必要性を医師からも指示されている。
	・床ずれ防止用具 ・体位変換器 ・移動リフト	脊髄損傷による下半身麻痺で、床ずれ発生リスクが高く、床ずれ防止用具の利用により、床ずれの危険性を回避する必要がある。床ずれ防止用具の必要性を医師からも指示されている。  人工股関節の術後で、移動用リフトにより、立ち座りの際の脱臼の危険性を回避する必要がある。移動用リフトの必要性を医師からも指示されている。